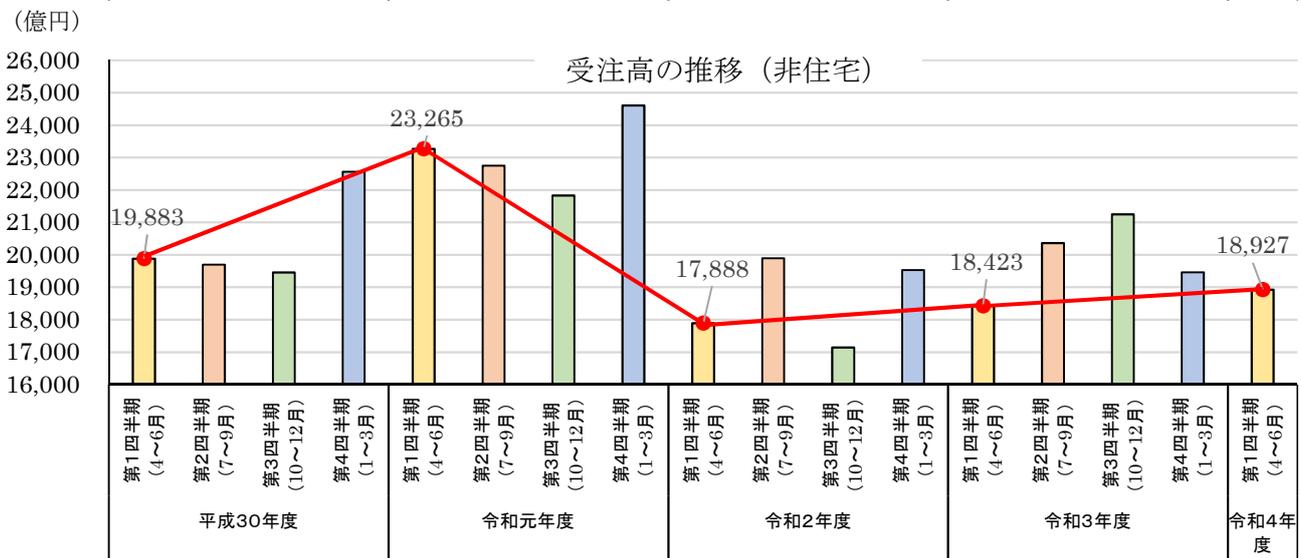
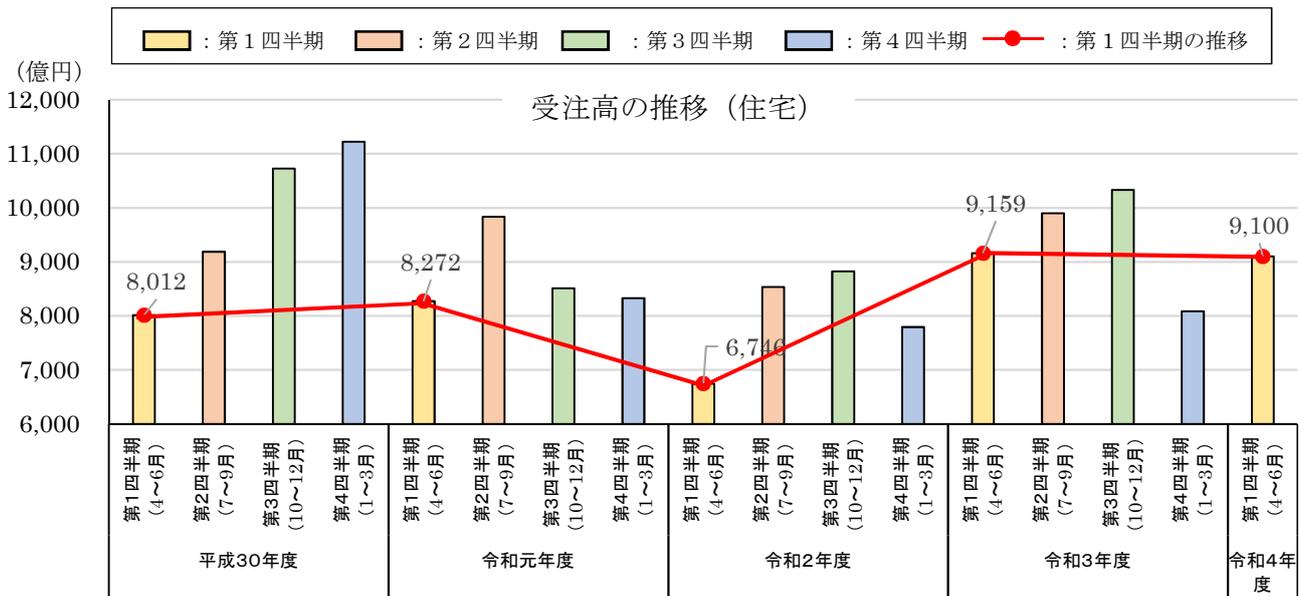


建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和4年度第1四半期受注分）

このたび、令和4年度第1四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。
 令和4年度第1四半期の受注高の合計は、2兆8,027億円で、対前年同期比1.6%増加しました。
 うち、住宅に係る工事の受注高は9,100億円で、同0.6%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆8,927億円で、同2.7%増加しました。



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 中島（内線28-611）
 ストック統計係 堀川（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和4年度第1四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・合計	2兆8,027億円	(対前年同期比	1.6%増)
・住宅	9,100億円	(対前年同期比	0.6%減)
・非住宅建築物	1兆8,927億円	(対前年同期比	2.7%増)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・増築工事	131億円	(対前年同期比	39.3%減)
・一部改築工事	253億円	(対前年同期比	26.4%減)
・改装・改修工事	6,892億円	(対前年同期比	3.5%増)
・維持・修理工事	1,824億円	(対前年同期比	5.9%減)

②非住宅建築物

・増築工事	1,927億円	(対前年同期比	81.3%増)
・一部改築工事	373億円	(対前年同期比	23.7%減)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆6,627億円	(対前年同期比	1.5%減)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

- ・「建築工事業」(5,547億円、対前年同期比3.0%増)、「職別工事業」(2,517億円、同29.0%増)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

- ・「建築工事業」(5,245億円、対前年同期比10.9%減)、「一般土木建築工事業」(4,025億円、同8.3%増)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,723 億円、対前年同期比 3.4%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,292 億円、同 9.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(2,845 億円、対前年同期比 1.7%増)、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,246 億円、同 1.7%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,312 億円、対前年同期比 4.6%減)、「管理組合」(1,366 億円、同 17.1%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 5,093 億円、対前年同期比 2.1%増)、「公共」(3,160 億円、同 7.2%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,721,915 件、対前年同期比 9.3%増)、「省エネルギー対策」(46,756 件、同 35.1%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(543,322 件、対前年同期比 22.6%減)、「省エネルギー対策」(38,525 件、同 37.9%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(548,650 件、対前年同期比 11.9%増)、「内装」(441,296 件、同 20.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(177,410 件、対前年同期比 13.9%減)、「内装」(116,593 件、同 31.0%減)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <p style="text-align: center;"> { 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 } </p>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。 								

<令和4年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和2年度	上半期	53,065	▲ 17.2	15,282	▲ 15.6	37,783	▲ 17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲ 21.9	6,746	▲ 18.4	17,888	▲ 23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲ 12.7	8,537	▲ 13.2	19,895	▲ 12.5
	下半期	53,290	▲ 15.8	16,616	▲ 1.3	36,674	▲ 21.0
	第3四半期(10~12月)	25,966	▲ 14.4	8,822	3.7	17,144	▲ 21.5
	第4四半期(1~3月)	27,323	▲ 17.0	7,794	▲ 6.4	19,529	▲ 20.6
令和3年度	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4
	下半期	59,130	11.0	18,416	10.8	40,714	11.0
	第3四半期(10~12月)	31,581	21.6	10,332	17.1	21,249	23.9
	第4四半期(1~3月)	27,549	0.8	8,084	3.7	19,465	▲ 0.3
令和4年度	上半期						
	第1四半期(4~6月)	28,027	1.6	9,100	▲ 0.6	18,927	2.7

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,462,879	▲ 0.4	28,027	1.6	1,828,471	10.3	9,100	▲ 0.6	634,408	▲ 22.2	18,927	2.7
増築	8,531	16.4	2,058	60.9	5,190	20.5	131	▲ 39.3	3,341	10.6	1,927	81.3
一部改築	13,909	▲ 3.1	625	▲ 24.8	8,829	▲ 10.8	253	▲ 26.4	5,080	14.2	373	▲ 23.7
改装・改修	2,440,439	▲ 0.4	25,343	▲ 0.5	540,323	19.8	6,892	3.5	625,987	▲ 22.5	16,627	▲ 1.5
維持・修理					1,274,129	6.9	1,824	▲ 5.9				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	69,365	7.6	1,828,471	10.3	9,100	▲ 0.6
一般土木建築工事業	2,465	1.0	13,163	▲ 22.8	219	▲ 57.9
土木工事業	3,465	▲ 5.2	8,440	172.9	40	45.4
建築工事業	38,172	10.8	1,095,404	7.8	5,547	3.0
職別工事業	15,048	13.9	504,645	69.4	2,517	29.0
管工事業	5,052	0.1	167,415	▲ 31.0	589	▲ 30.3
電気, 機械器具設置工事業	5,163	▲ 8.7	39,404	▲ 51.4	188	▲ 56.1

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	55,165	6.6	634,408	▲ 22.2	18,927	2.7
一般土木建築工事業	2,779	▲ 1.9	59,017	25.8	4,025	8.3
土木工事業	3,815	▲ 6.7	2,530	▲ 86.0	717	51.7
建築工事業	21,847	6.7	161,418	▲ 19.4	5,245	▲ 10.9
職別工事業	10,213	17.7	86,843	▲ 48.5	1,542	7.5
管工事業	6,480	14.2	138,808	▲ 11.4	3,513	3.3
電気, 機械器具設置工事業	10,031	0.2	185,793	▲ 17.4	3,884	10.5

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
	計	28,027	1.6	5,695	▲ 1.8	14,302	8.7	6,825	▲ 4.6	1,205	▲ 18.4
住宅		9,100	▲ 0.6	4,986	▲ 4.0	3,573	7.9	487	▲ 9.3	54	▲ 52.7
	一戸建住宅	5,190	▲ 5.2	4,723	▲ 3.4	205	▲ 17.2	242	▲ 11.1	19	▲ 69.1
	一戸建店舗等併用住宅	201	▲ 18.6	94	▲ 27.8	74	27.9	30	▲ 47.6	3	182.8
	長屋建住宅	25	▲ 40.7	6	▲ 74.3	1	▲ 91.7	19	79.0	0	-
	共同住宅	3,684	8.4	164	6.6	3,292	9.9	196	▲ 0.3	32	▲ 36.9
	専有・専用部分	1,521	9.2	115	34.0	1,305	7.0	87	24.9	14	▲ 20.6
	共用部分	1,642	26.1	33	▲ 36.4	1,535	35.8	55	▲ 40.8	18	▲ 30.4
	専有・専用部分・共用部分全て	522	▲ 25.8	16	▲ 1.0	452	▲ 30.0	53	61.4	0	▲ 100.0
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		18,927	2.7	709	17.8	10,729	9.0	6,337	▲ 4.2	1,151	▲ 15.5
	事務所	3,623	4.0	109	56.5	2,246	▲ 1.7	1,147	17.3	120	▲ 19.8
	飲食店	400	4.1	55	▲ 10.7	188	▲ 10.9	142	114.3	14	▲ 68.2
	物販店舗	1,782	▲ 22.1	27	▲ 1.4	928	▲ 28.6	713	▲ 12.3	115	▲ 23.1
	生産施設(工場, 作業場)	5,480	21.9	96	199.1	2,224	73.8	2,845	1.7	315	▲ 18.7
	倉庫・流通施設	704	▲ 14.4	8	▲ 52.3	181	▲ 12.2	485	▲ 8.0	29	▲ 59.0
	学校の校舎	1,830	8.8	42	221.0	1,580	25.1	180	▲ 31.9	28	▲ 80.0
	医療施設	867	▲ 25.0	94	69.2	620	▲ 29.8	111	▲ 43.1	41	86.5
	宿泊施設	371	▲ 19.8	17	▲ 59.9	282	▲ 21.4	45	0.6	27	67.9
	老人福祉施設	585	22.6	21	▲ 39.8	456	63.7	73	▲ 34.7	36	▲ 32.0
	その他の非住宅建築物	3,284	3.5	238	▲ 3.4	2,024	13.9	596	▲ 27.3	426	29.7
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
	計	28,027	1.6	2,244	76.8	440	▲ 47.7	0	-	19,337	0.2	6,007	▲ 2.6
住宅		9,100	▲ 0.6	114	▲ 29.9	270	▲ 32.0	0	-	6,892	3.5	1,824	▲ 5.9
	公共	561	39.2	0	▲ 93.6	0	▲ 100.0	0	-	459	53.3	101	6.6
	個人	6,312	▲ 4.6	100	▲ 33.2	232	▲ 37.6	0	-	4,668	0.9	1,311	▲ 10.8
	居住者	5,683	▲ 3.7	90	▲ 37.4	211	▲ 37.7	0	-	4,254	3.3	1,128	▲ 13.1
	非居住者オーナー	628	▲ 12.5	11	54.4	21	▲ 36.9	0	-	414	▲ 18.2	183	6.3
	管理組合	1,366	17.1	0	-	7	-	0	-	1,184	18.4	174	5.0
	民間企業等	862	▲ 11.4	13	161.5	30	30.3	0	-	581	▲ 21.2	238	14.5
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		18,927	2.7	2,130	92.4	170	▲ 61.8	0	-	12,445	▲ 1.6	4,182	▲ 1.1
	公共	3,160	7.2	250	65.1	22	▲ 61.9	0	-	2,237	▲ 1.2	652	37.2
	個人	513	▲ 11.9	87	161.6	12	▲ 59.6	0	-	285	▲ 21.1	129	▲ 18.5
	管理組合	160	41.4	2	-	0	-	0	-	91	14.4	67	101.6
	民間企業等	15,093	2.1	1,791	94.2	136	▲ 61.9	0	-	9,831	▲ 1.1	3,335	▲ 6.4
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,828,471	10.3		1,828,471	10.3		634,408	▲ 22.2		634,408	▲ 22.2	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,721,915	9.3	8.9	1,714,662	9.3	8.8	543,322	▲ 22.6	▲ 19.4	536,690	▲ 22.5	▲ 19.1
増床	5,190	▲ 19.4	▲ 0.1	1,277	▲ 69.0	▲ 0.2	3,341	▲ 47.3	▲ 0.4	2,681	▲ 39.7	▲ 0.2
省エネルギー対策	46,756	▲ 35.1	▲ 1.5	26,168	6.8	0.1	38,525	▲ 37.9	▲ 2.9	25,365	▲ 15.9	▲ 0.6
高齢者・身体障害者対応	20,384	13.8	0.1	12,492	13.3	0.1	3,599	▲ 35.6	▲ 0.2	2,580	▲ 10.4	▲ 0.0
防災・防犯・安全性向上	21,366	52.2	0.4	11,536	35.9	0.2	12,176	▲ 43.3	▲ 1.1	8,872	▲ 16.0	▲ 0.2
用途変更	265	254.9	0.0	265	254.9	0.0	2,318	2,005.9	0.3	1,967	1,687.8	0.2
耐震性向上	5,139	3.1	0.0	2,348	76.9	0.1	1,459	▲ 27.4	▲ 0.1	810	▲ 37.8	▲ 0.1
屋上緑化, 壁面緑化	389	2.2	0.0	106	▲ 39.5	▲ 0.0	275	876.2	0.0	274	-	0.0
アスベスト対策	288	206.8	0.0	162	73.0	0.0	133	▲ 91.8	▲ 0.2	83	▲ 62.3	▲ 0.0
その他	67,716	51.1	1.4	59,455	54.3	1.3	58,972	▲ 26.2	▲ 2.6	55,085	▲ 25.1	▲ 2.3
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,828,471	-	1,828,471	-	634,408	-	634,408	-
建築	1,251,389	12.5	1,055,656	12.2	309,035	▲ 26.5	262,677	▲ 27.0
基礎躯体	23,946	▲ 29.2	19,635	▲ 27.5	8,319	▲ 46.6	7,062	▲ 46.6
屋根屋上	170,937	9.6	144,673	11.9	38,343	▲ 24.4	34,598	▲ 20.6
外壁	152,200	▲ 1.2	133,226	3.1	32,943	▲ 27.6	26,133	▲ 27.0
内装	441,296	20.6	381,103	17.1	116,593	▲ 31.0	107,107	▲ 30.6
建具	306,041	22.1	246,192	25.6	64,137	▲ 15.8	47,257	▲ 21.4
その他建築	156,970	3.2	130,826	▲ 2.2	48,700	▲ 23.1	40,520	▲ 23.4
設備	859,367	8.1	675,176	9.6	462,266	▲ 13.0	354,488	▲ 19.6
防災関連設備	15,111	52.4	11,933	173.4	18,853	▲ 13.4	11,694	▲ 15.6
電気設備	128,103	▲ 3.5	76,626	▲ 6.5	177,410	▲ 13.9	136,393	▲ 20.8
中央監視設備	1,466	148.3	1,432	603.0	2,509	56.8	1,127	▲ 14.8
昇降機設備	2,726	15.5	1,244	▲ 30.4	1,254	▲ 28.3	1,036	259.9
空調調和換気設備	75,868	1.9	55,200	3.9	113,723	▲ 11.0	95,519	▲ 14.6
給水給湯排水衛生器具設備	548,650	11.9	469,827	11.3	108,632	▲ 7.5	80,550	▲ 16.5
廃棄物処理設備	993	▲ 2.3	543	▲ 43.3	1,581	36.7	1,101	41.5
太陽光発電設備	1,797	▲ 77.4	1,053	▲ 55.6	224	▲ 80.5	221	▲ 76.2
その他設備	84,654	11.4	57,319	16.3	38,082	▲ 28.0	26,846	▲ 37.8
外構	60,462	▲ 5.5	53,742	3.2	11,804	▲ 4.0	8,097	0.9
その他	62,069	▲ 6.1	43,896	▲ 9.5	14,095	2.4	9,146	42.2
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他(※)
住宅		9,100	4,986	3,573	487	54
2011年以降		505	321	150	33	0
2001～2010年		1,156	482	585	87	2
1991～2000年		1,324	500	692	130	3
1981～1990年		982	441	494	47	0
1971～1980年		652	221	409	22	0
1961～1970年		130	77	52	1	0
1951～1960年		19	19	1	0	0
1950年以前		40	37	0	0	3
不明		4,293	2,890	1,188	168	46
非住宅建築物		18,927	709	10,729	6,337	1,151
2011年以降		1,068	94	265	638	71
2001～2010年		1,435	33	475	886	41
1991～2000年		1,644	20	1,048	531	46
1981～1990年		2,048	17	1,506	497	28
1971～1980年		885	41	617	213	14
1961～1970年		395	3	201	169	22
1951～1960年		92	0	52	35	5
1950年以前		171	32	133	6	0
不明		11,189	470	6,432	3,363	924

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,906
一般土木建築工事業	256	192
3億円未満	26	18
3億円以上200億円未満	213	160
200億円以上	17	14
土木工事業	22	19
5,000万円未満	18	16
5,000万円以上	4	3
建築工事業	1,787	1,083
1億円未満	480	326
1億円以上2億円未満	87	56
2億円以上5億円未満	208	125
5億円以上10億円未満	149	87
10億円以上500億円未満	844	477
500億円以上	19	12
職別工事業	600	383
1億円未満	196	118
1億円以上100億円未満	400	262
100億円以上	4	3
管工事業	231	158
1億円未満	135	92
1億円以上	96	66
電気、機械器具設置工事業	104	71
2億円未満	83	56
2億円以上	21	15

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,306
一般土木建築工事業	336	253
5億円未満	30	22
5億円以上1,500億円未満	296	221
1,500億円以上	10	10
土木工事業	17	13
5,000万円未満	7	4
5,000万円以上	10	9
建築工事業	745	466
3,000万円未満	182	113
3,000万円以上1億円未満	93	58
1億円以上3億円未満	53	29
3億円以上500億円未満	405	256
500億円以上	12	10
職別工事業	318	198
2億円未満	109	66
2億円以上100億円未満	198	126
100億円以上	11	6
管工事業	210	140
3億円未満	69	43
3億円以上200億円未満	126	88
200億円以上	15	9
電気、機械器具設置工事業	374	236
3億円未満	141	96
3億円以上200億円未満	212	124
200億円以上	21	16